

日本証券アナリスト協会 東京会場 個人投資家向けIRセミナーご参加のみなさまへ

株式会社島津製作所のご紹介(東証プライム市場：証券コード7701)

コーポレート・コミュニケーション部IRグループ | 2024年2月20日

01

会社概要

島津製作所の概要

社 是 : 科学技術で社会に貢献する
経営理念 : 「人と地球の健康」への願いを実現する
島津グループサステナビリティ憲章 : 地球・社会・人との調和を図りながら、“事業を通じた社会課題の解決”と“社会の一員としての責任ある活動”の両輪で企業活動を行い、明るい未来を創造します


 創業
1875年
(創業149年/本社:京都)

 売上高
4,822億円
(過去10年の平均成長率6%)

 営業利益
682億円
(過去10年の平均成長率19%)

 国内分析・計測機器製造
最大手

 海外拠点数
25力国 **55**拠点
(国内23社 海外55社)

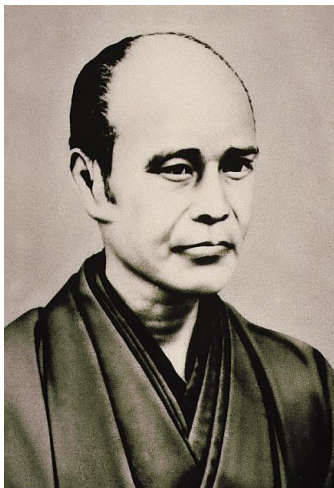
 海外売上高比率
56%

 連結従業員数
13,898名
(2023年3月31日現在)

 研究開発費
190億円
(対売上高比率3.9%)

※2022年度現在

創業の歴史 -SHIMADZUの礎を築いたふたりの源蔵-



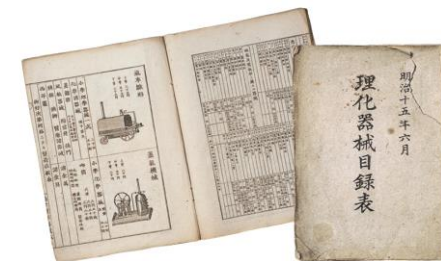
初代 島津源蔵

科学立国を目指し、仏具から理化学器械製造へ。明治初期に日本初の有人軽気球飛揚を実現した創業者

- ・理化学器械目録表を発行。「御好(おこのみ)次第何品ニテモ製造仕候也(つかまつりそうろうなり)」と保有技術で如何なる注文に対応



1877年(明治10)年軽気球飛揚に成功

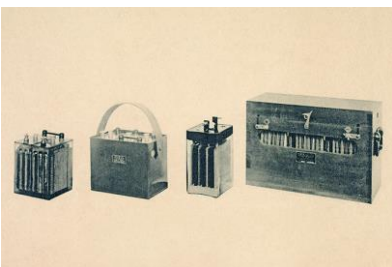


1882年発行の商品カタログ「理化器械目録表」には110点もの物理機械が掲載

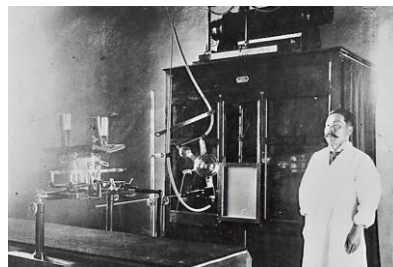
178件もの発明考案を果たし、SHIMADZUを大きく飛躍させた二代源蔵



二代 島津源蔵



1904年国産初の据置用蓄電池の製造に成功



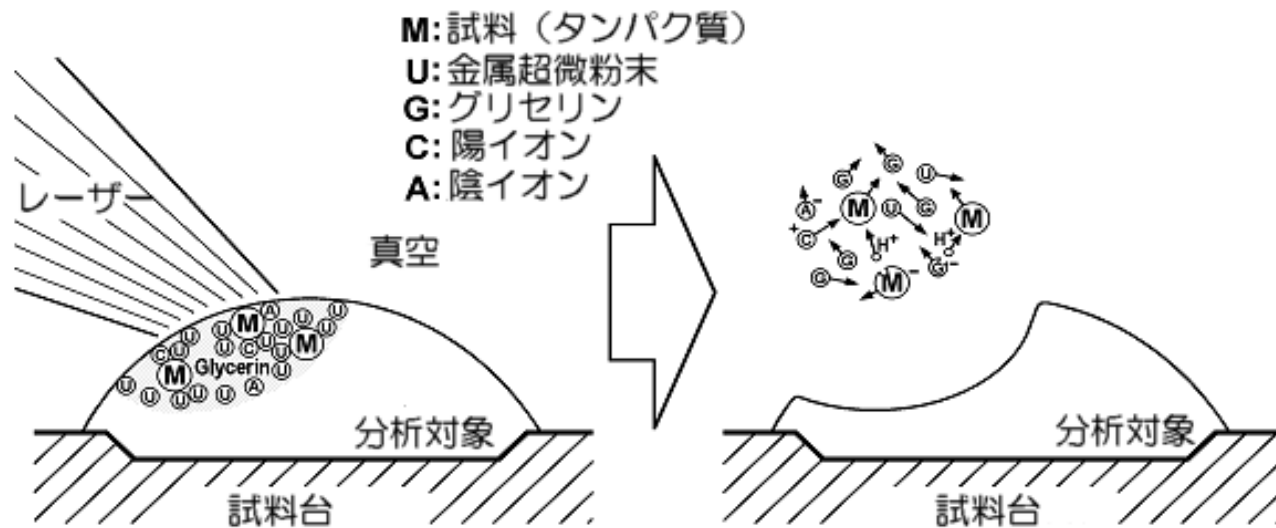
1909年国産初の医療用X線装置を完成

- ・蓄電池や、国産初の医療用X線装置を製造。1930年に日本の十大発明家の一人に選ばれる
- ・「科学は実学である。人の役に立たなければ意味はない」という信念は、社是「科学技術で社会に貢献する」として現在に至るまで承継

技術の高みへ

2002年田中耕一がノーベル化学賞を受賞

ソフトレーザー脱離イオン化法



タンパク質を世界で初めてイオン化することに成功

- ・質量分析でタンパク質を研究する道が開かれる
- ・病気の診断や薬の開発に不可欠な技術

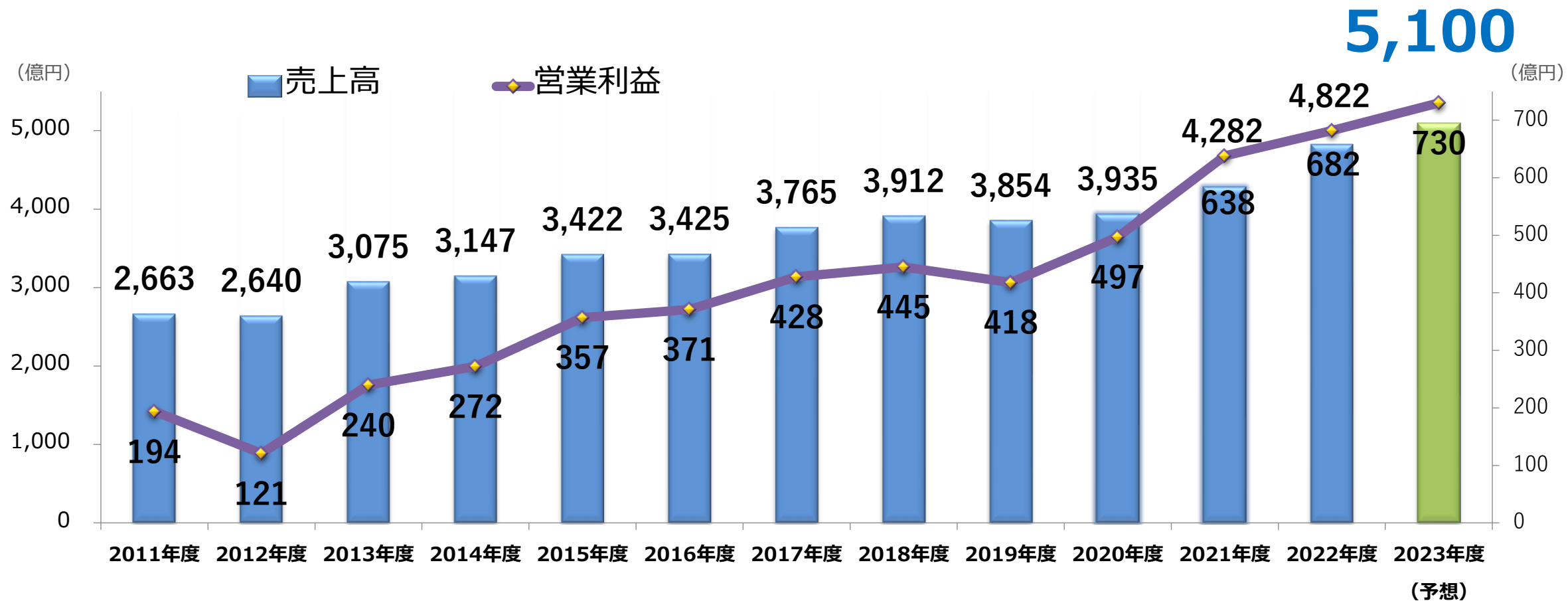
・質量分析システムを活用した病気の早期診断



アルツハイマー病の原因物質を測定する「アミロイドMS CL」

売上高・営業利益推移

2023年度も4期連続で過去最高の売上高、営業利益の更新を目指す



株主還元



配当金

10期連続増配

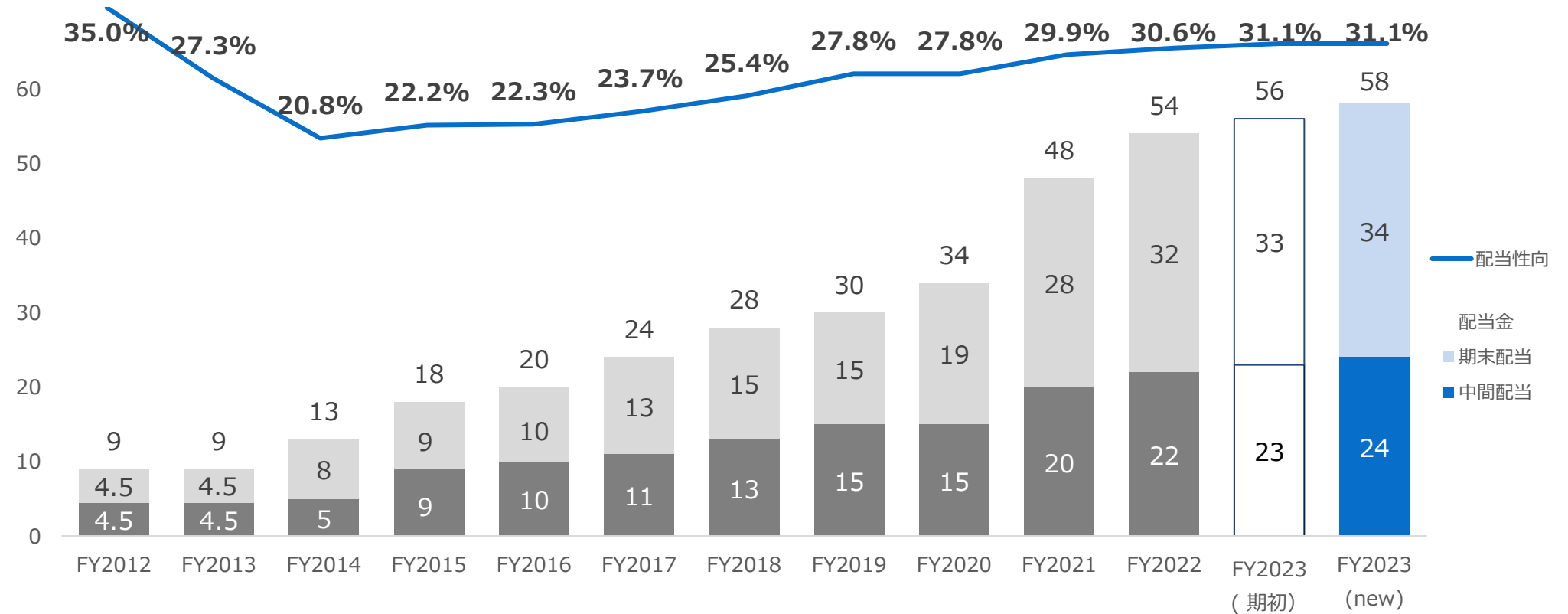
(期初想定比2円増配)



配当性向

2023年度は**31.1%**を予定

(円)



株価推移

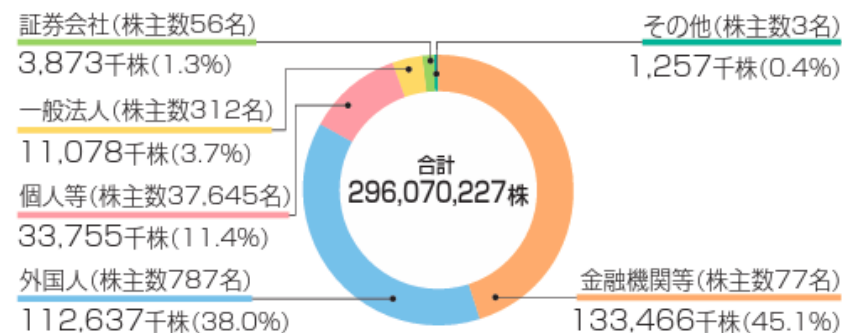
時価総額：1兆1,378億円（2024年2月8日時点）

株式の状況(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数：800,000,000株
発行済株式総数：296,070,227株
株主数：38,880名

所有者別株式分布状況

所有者別株式分布状況



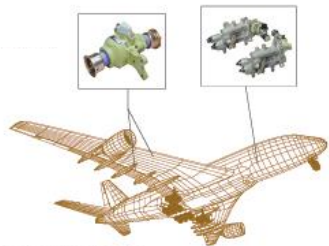
事業セグメント

航空機器事業

5%

240億円

最先端の搭載機器を提供し、「安全・快適、負荷軽減」に貢献



フライトコントロールシステム

フライトコントロールシステム

その他
1%

計測機器事業

65%

3,147億円

分析計測機器を提供し、様々な分野で、研究や技術開発、品質管理に貢献



液体クロマトグラフ質量分析システム

産業機器事業

13%

630億円

高性能なキーコンポーネントを提供し、最先端のものづくりの発展に貢献



ターボ分子ポンプ



油圧ギヤポンプ

売上高
4,822億円
2022年度

医用機器事業

16%

759億円

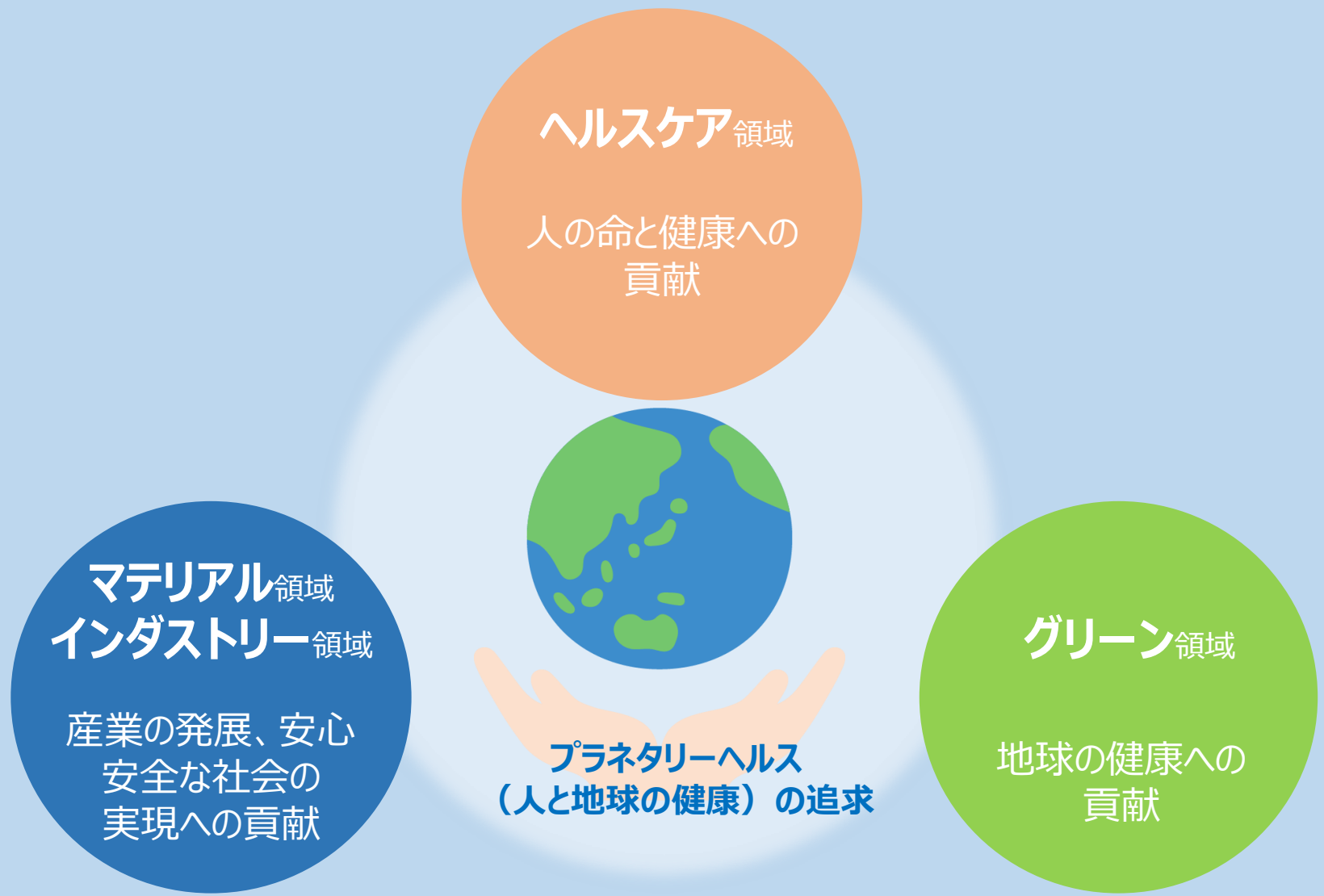
X線画像診断装置を提供し、人の健康の維持・向上に貢献



血管撮影システム

02 当社の目指す姿

当社の目指す姿 -3つのミッション-



03 中期経営計画（2023年度～2025年度）

中期経営計画最終年度（2025年度）経営目標

財務目標

業績

売上高 **5,500**億円
営業利益 **800**億円
営業利益率 **14.5%**

成長投資（3年間累計）

研究開発費 **730**億円
設備投資 **800**億円

資本効率

ROE **12.5%**以上
ROIC **11.0%**以上

株主還元

配当性向 **30.0%**以上を維持

非財務目標

気候変動対策

事業活動と製品使用に伴うCO₂排出量の削減

・自社排出量 : **1.0**万t-CO₂

・削減貢献量*1 : **1.2**万t-CO₂

(2025年度)

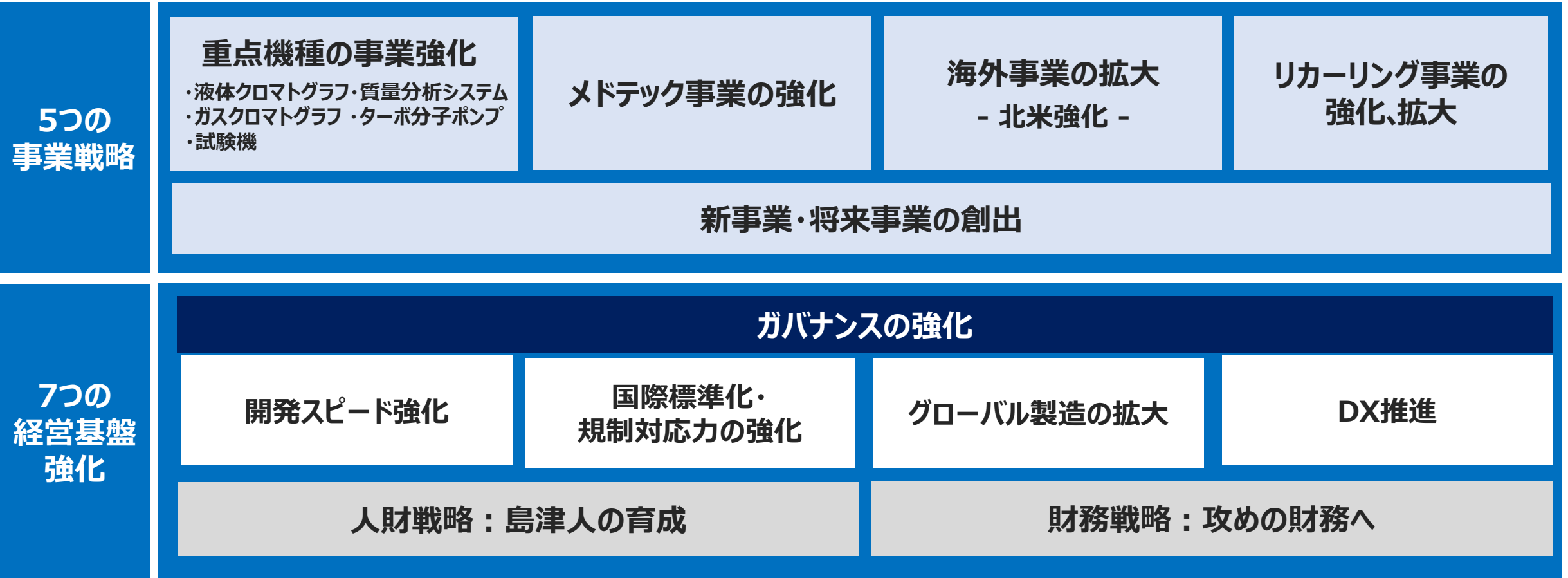
*1当社エコプロダクツPlus制度認定製品を利用したことによる顧客のCO₂削減量

女性活躍推進

女性管理職比率(連結) **12%** ⇒ **15%**
(2025年度) (2030年度)

基本方針

世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーへ
～技術開発力と社会実装力の両輪強化により持続的成長を果たす～

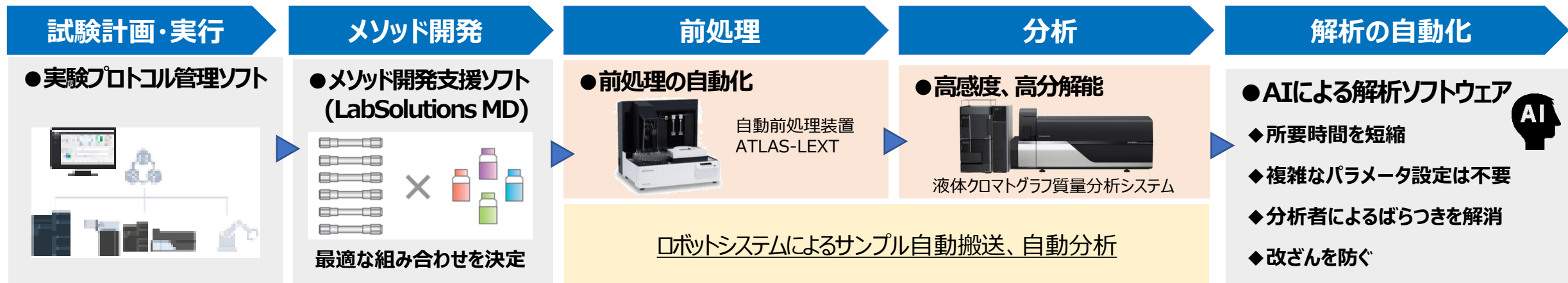


メドテック事業：健康長寿に向け、健康管理、検査、診断、治療、予後管理において成分分析や画像解析技術等を用いてトータルソリューションを提供

リカーリング事業：機器本体の消耗品やサービス（保守点検や修理など）で継続的に収益を得る事業

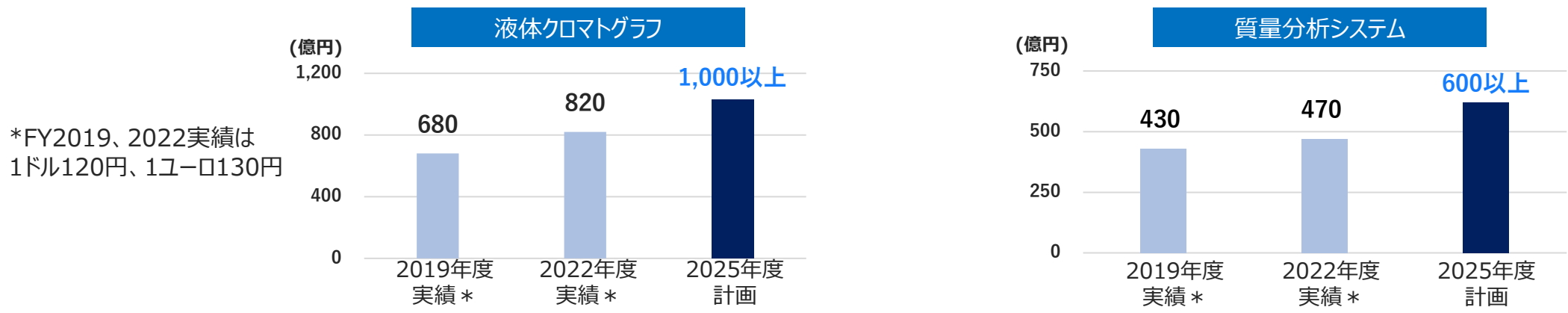
ヘルスケアに向けた取り組み -Only Oneのトータルソリューション提供-

自動化やAI技術を活用し、パートナーとの協力を通じて、顧客ニーズに沿ったトータルソリューションを提供
 【製薬分野における分析ワークフロー】



ソフトウェア 機器とインフォマティクスの融合でOnly Oneの価値を創造 プロセス自動化

業績計画



GX（グリーントランスフォーメーション）向けトータルソリューション

GX4分野への貢献



バイオものづくり

- ・バイオ化学品
- ・バイオ燃料



質量分析システム



Autonomous Lab



新エネ・創エネ・蓄エネ

- ・水素/アンモニア
- ・再生可能エネルギー
- ・次世代電池



ガスクロマトグラフ



ポータブル
ガス分析計



環境・規制

- ・CO₂吸収コンクリート
- ・PFAS、マイクロプラスチック
- ・温室効果ガス



液体クロマトグラフ
質量分析システム



全有機体炭素計



マテリアル・ 次世代モビリティ

- ・新素材開発（軽量素材等）



X線検査装置



材料物性試験機

標準化や規制対応戦略の推進

Step1

・国内外規格認定機関との関係強化

- 国内：NEDOと標準化を推進。JIS、JASで実績をつくる
- 海外：EPA(米国環境保護庁) やISO

Step2

- ・GX関連市場で、当社の分析手法を 国際標準化 することで競争優位性を確保

GX事例紹介 バイオものづくり -石油や天然ガス由来のものづくりから、バイオ技術を用いた化学製品の生産-

・市場規模

2019年：約40兆円

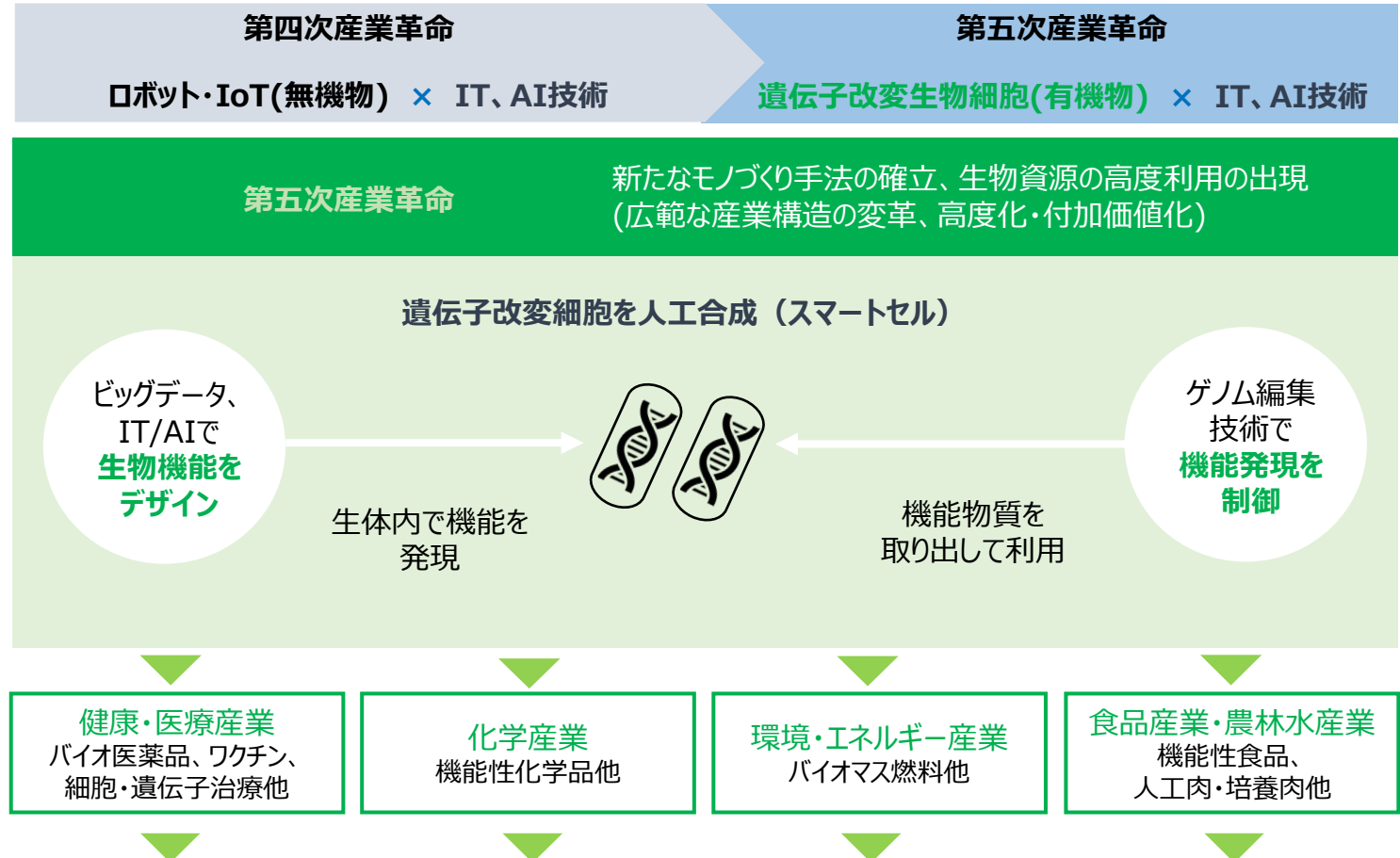
2030年：約200兆円

・バイオ、製薬、新素材開発などに

自律型実験システムを開発、社会実装



自律型実験システム(Autonomous Lab)



【健康・医療問題】 【地球環境問題】 【人口・食料問題】などの**社会課題を解決**

メドテック事業の強化

画像診断のイメージングトランスフォーメーション(IMX)

- ・AI画像解析、動画対応
- ・診断能力向上、医療従事者の生産性向上、患者拘束時間を短縮



(例) AI画像解析による診断能力向上

計測点を修正するとQMスコアに即時反映されます。

液体検体用臨床検査（ダイアグノスティクス）

臨床診断

プラットフォームを構築し、システムの拡販とリカーリング事業を拡大

微生物検査（臨床）

ワンストップで微生物検査関連製品を提供

細胞関連事業

商材の拡充・受託サービスの立ち上げ

骨粗しょう症、認知症、がん領域に臨床プラットフォームを構築

日常の健康管理



生活ログの記録・管理

超早期検査



疾患マーカー分析（質量分析）

診断



画像診断

治療（治療支援）



がん光免疫療法

予後管理



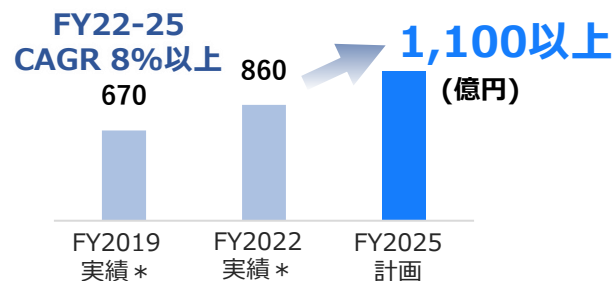
投薬管理

*メドテック事業：健康長寿に向け、健康管理、検査、診断、治療、予後管理において、成分分析や画像解析技術等を用いたトータルソリューションを提供する事業

海外事業の拡大

中国

- ・開発～製造までの一貫体制を構築
- ・成長路線の維持



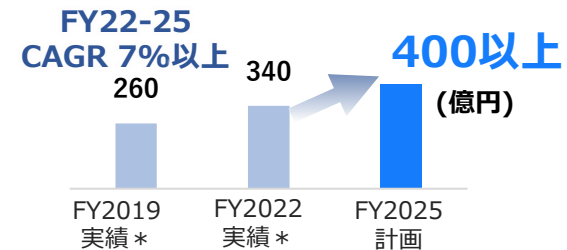
北米

- 最重要地域
- ヘルスケア領域の拡大
- FDA・USPへの対応力を強化



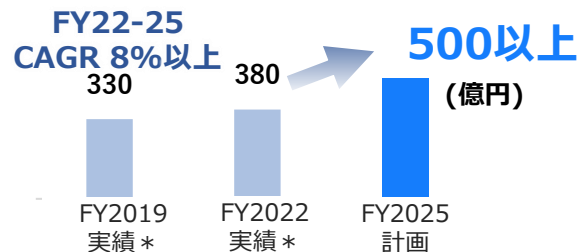
アジア (韓国・台湾・東南アジア)

- ・当社シェア拡大に向け、販売力強化
- ・半導体市場向け製品拡販



欧州

- ・GX領域と臨床市場の強化
- ・新規市場を開拓

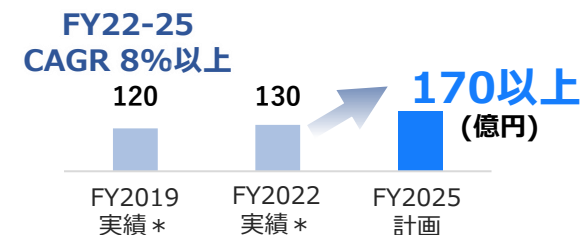


臨床メディカル
規制連携

製薬分野における
規制連携

インド

- ・製薬市場の強化
- ・米国FDA、USP対応力強化



地域別売上高 (億円)

* FY2019実績、FY2022実績は 1ドル120円、1ユーロ130円換算

北米業績拡大に向けた製薬市場への取り組み



製品の拡販

- ・顧客と共同開発を進め、顧客ニーズを反映し商品化
- ・売上や引合は好調に推移

製薬市場開拓



セミ分取超臨界流体クロマトグラフ
「Nexera UC Prep」

臨床市場開拓



高効率多流路LCMS
「Nexera QX」



営業力強化

- ・製薬向けの営業（販売員を2倍増）やマーケティング、サービスの強化
- ・臨床担当販売員の新規採用
- ・デジタルを活用したインサイドセールスを導入



開発力強化

- ・重要顧客と共同開発を進め、先端ニーズに対応した北米発の製品投入
- ・製薬や臨床分野で、液体クロマトグラフや質量分析システムのアプリケーション開発力を強化

西海岸開発センター(2023年度開設)

製薬&バイオ系企業と協働し、メソッド開発

東海岸開発センター(2024年度開設)

大手製薬上流部門やアカデミアと協働し、メソッド開発



北米3拠点での
開発体制構築

北米R&Dセンター(2023年度開設)

- ・核酸や遺伝子治療薬領域に向けた製品・アプリケーション開発
- ・標準化・規制化への対応

リカーリング事業の強化・拡大

リカーリング事業とは・・・機器本体の消耗品（試薬など）やサービス（保守点検や修理など）で継続的に収益を得る事業



・リモートモニタリングやメンテナンスサービス



・自社開発およびM & Aによる商材拡充



・販売体制強化
・パートナーシップ強化による商材拡充

計測機器事業のリカーリング比率推移

2019年度

32%

2022年度

37%

2025年度(計画)

43%

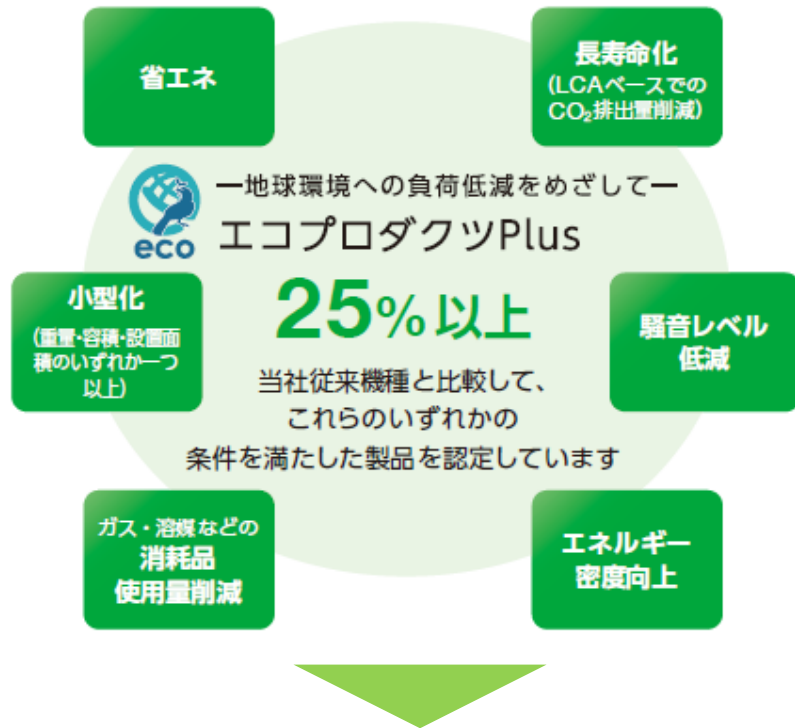
リカーリング比率向上のメリット

- ・収益性の向上
- ・長期的、安定的な収益の確保

04 ESGの取り組み

「すべての製品のエコ化」を推進

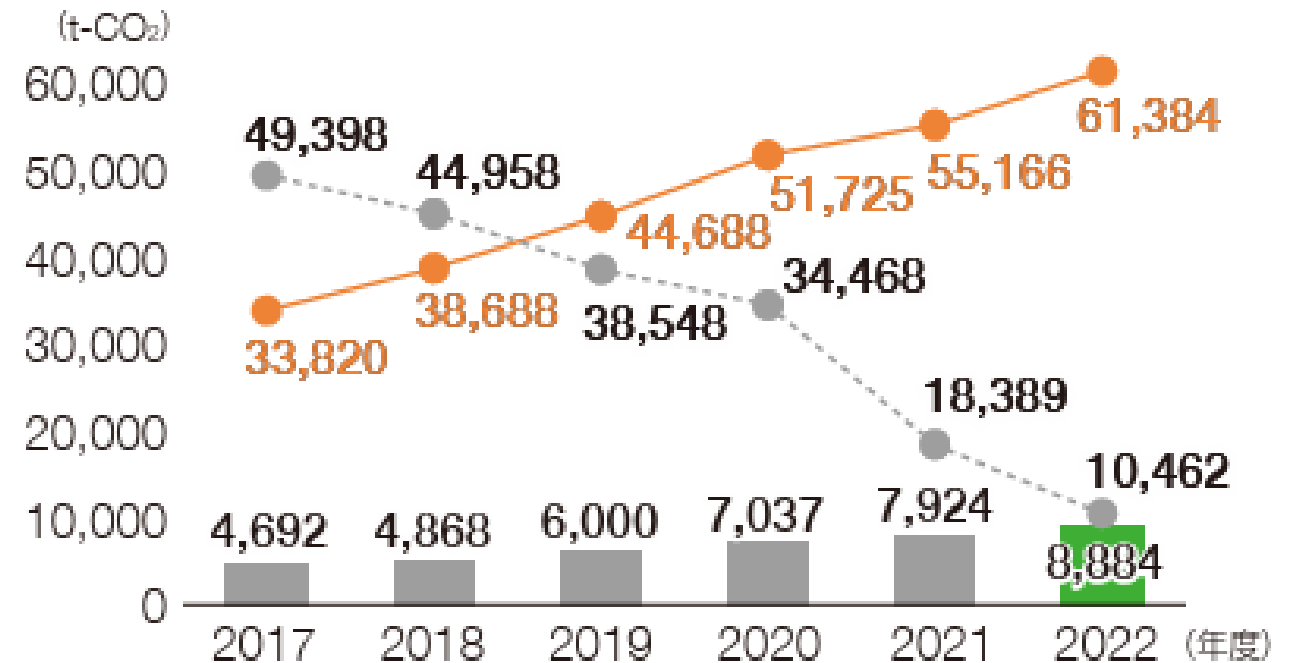
環境配慮認定製品エコプロダクツPlusの要件



2030年度までに製品売上高の**30%**を環境配慮認定製品エコプロダクツPlusとする

島津グループCO₂排出量とCO₂削減貢献量

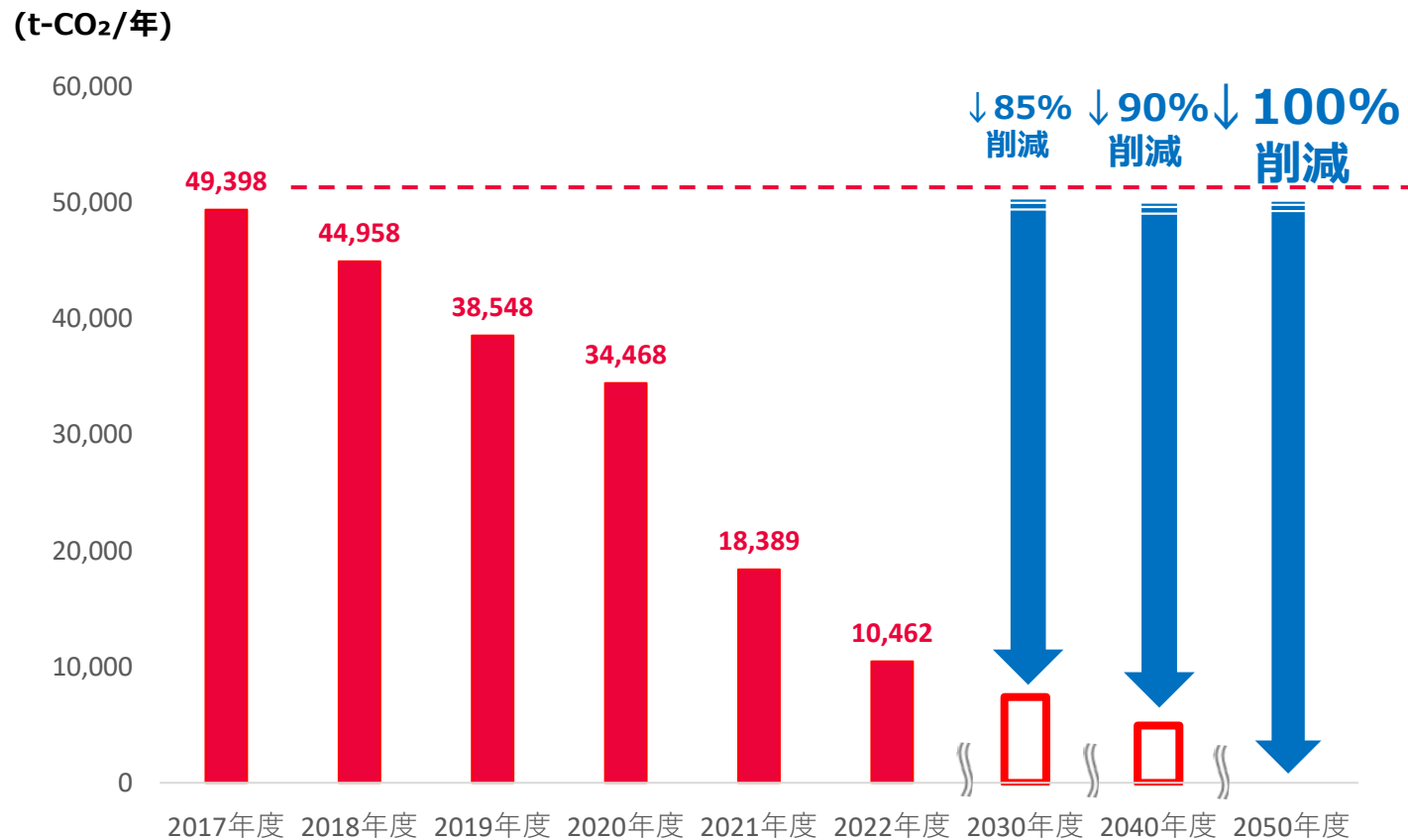
■ 年度内に新規に販売された製品の削減貢献量 — 市場累計量
— 島津グループエネルギー起因CO₂排出量



※CO₂削減貢献量：当社の製品の使用により、顧客のCO₂排出量を従来よりも削減させた量のこと。
計算式 CO₂削減貢献量=従来製品のCO₂排出量(t/年)-新製品のCO₂排出量(t/年)で算出

事業における環境負荷低減「CO₂排出量の削減」

島津グループの事業活動によるCO₂排出量



2019年5月：TCFD宣言への賛同



2021年3月：RE100を宣言

RE100

CLIMATE GROUP



2022年2月：
「サプライヤーエンゲ
ージメントリーダー」に
選定



2022年10月：SBT認定を取得



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

ダイバーシティ経営の推進



ダイバーシティは 科学技術の源泉

島津製作所は、科学技術で社会に貢献し続けるために、多様な社員一人の意思と違いをポジティブに受け止め、その才能を最大限に活かします



女性リーダーの育成とキャリア支援

- ・管理職一步手前を対象としたShimadzu Women Next Career Design研修
- ・フレックス、テレワーク、時間単位年休や出産育児に関する幅広い支援制度など、女性が活躍できる環境を整備

女性管理職比率

2022年度 2030年度目標
10.9% → **15%**以上

女性育休取得率*

5年連続 **100%**

女性の育休からの復帰率*

2年連続 **100%**

男性育休取得比率*

2020年度 2022年度
22.7% → **56.7%**

*単体データ

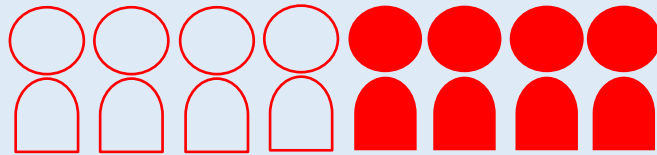
コーポレートガバナンス

- 多様性のある構成
- 経営の透明性と客観性を確保

取締役会の構成

 社内  社外

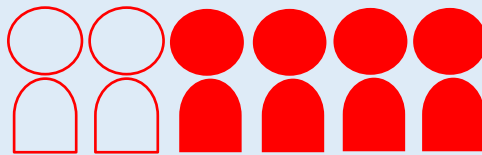
全取締役8名の**1/2**が
社外取締役



※社外取締役4名のうち、2名が女性取締役

指名・報酬委員会

委員長は社外取締役
委員の**2/3**が社外取締役



※委員6名中4名が社外取締役

- 純投資目的以外で保有する株式(2023年3月31日現在)
連結総資産の1.9%
連結純資産の2.8%

政策保有株式推移

銘柄数

(銘柄)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
非上場株式	30	30	30	30
非上場株式 以外の株式	36	30	24	22

貸借対照表計上額

(百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
非上場株式	525	519	612	1,530
非上場株式 以外の株式	10,418	11,907	11,405	10,426

05 まとめ

まとめ

強み

- ・オンリーワン技術、No.1ソリューションを生み出す **技術開発力**

事業

- ・**ヘルスケア、グリーンイノベーションなどの成長分野に注力**

新中計

- 2025年度目標値
・売上高 **5,500億円** 営業利益 **800億円** 営業利益率 **14.5%**

株主還元

- ・配当性向31.1%。 **10期連続増配**を予定

ESG

- ・ **2050年CO₂排出量実質ゼロ**
- ・ダイバーシティ推進により、 **科学技術の創造と社会課題の解決**に取り組む



本説明資料に記載の将来の業績に関する内容は、経済情勢・為替・テクノロジーなど様々な外部変動要素により、事前見通しと大きく異なる結果となることがあります。

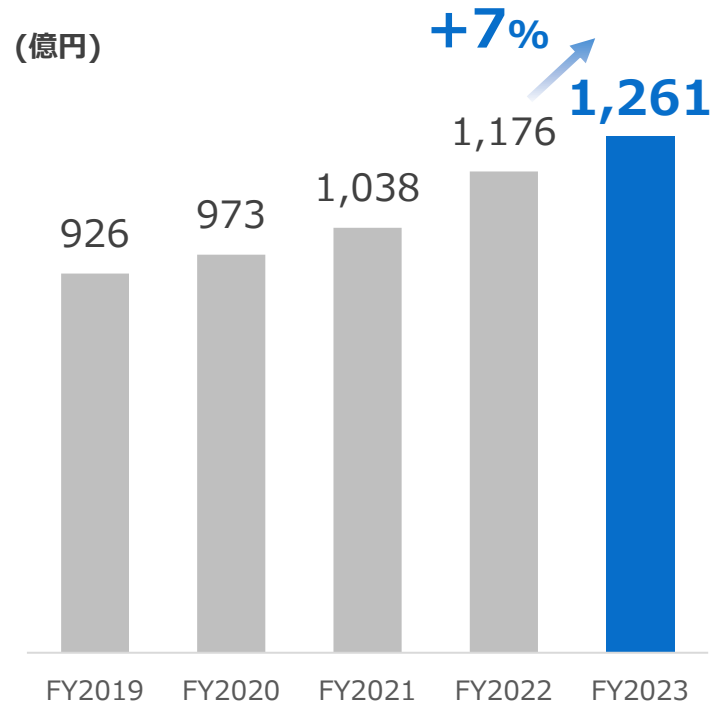
お問い合わせ先：(株)島津製作所
コーポレート・コミュニケーション部 IRグループ
電話：075-823-1673
E-Mail：ir@group.shimadzu.co.jp

06 参考資料

第3四半期（2023年10－12月）決算業績サマリー

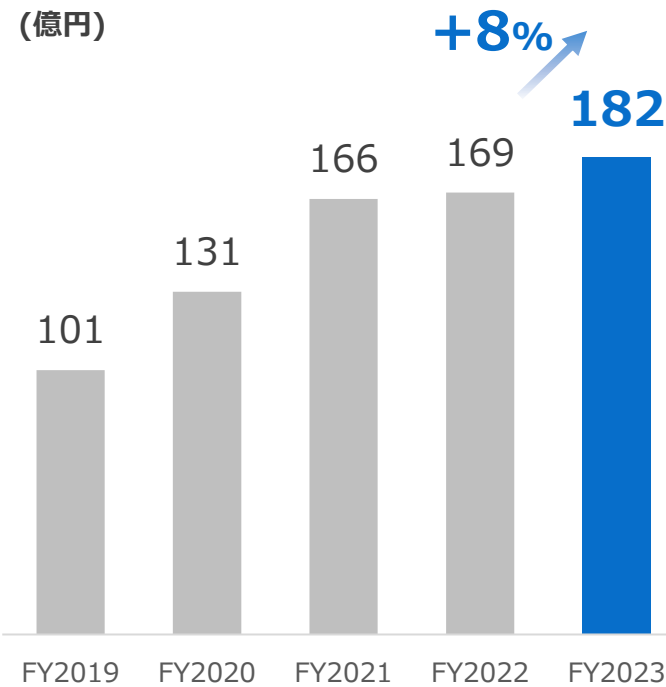
売上高

全セグメントで増加
4期連続過去最高更新



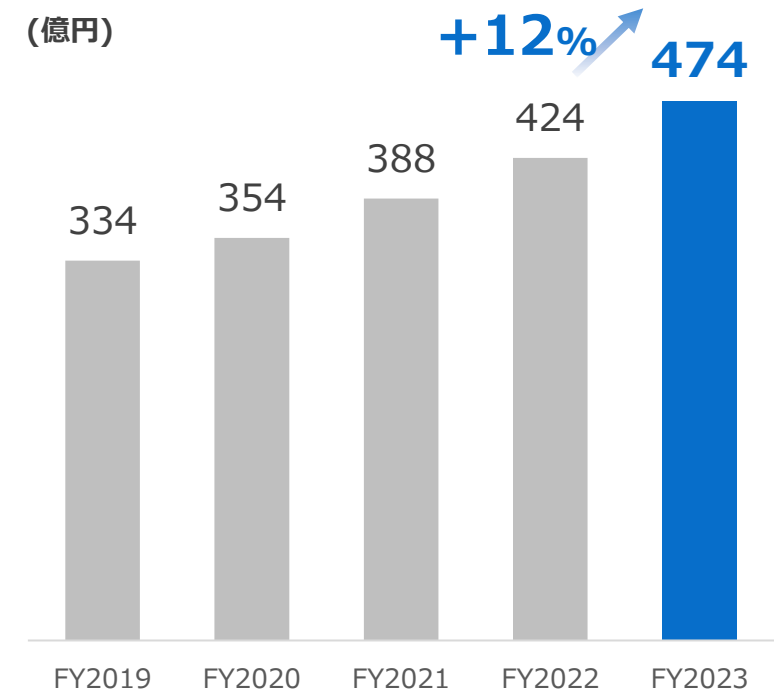
営業利益

23億円の成長投資を進めた中、
売上増や航空事業の利益改善などにより
4期連続過去最高更新



計測 重点機種

前年比+12%
FY2022 4Qから4四半期連続で2桁増



*重点機種3機種：LC(液体クロマトグラフ)、MS(質量分析システム)、GC(ガスクロマトグラフ)

損益計算書 (2023年10-12月)

売上高、営業利益で過去最高を更新

売上高

前年同期比：+85億円/+7%

1,261億円

営業利益

前年同期比：+14億円/+8%

182億円

営業利益率

前年同期比：+0.1pt

14.5%

当期純利益

前年同期比：+11億円/+9%

125億円

	単位：億円	第3四半期(10月-12月)		前年同期比	
		FY2022	FY2023	増減額	増減率
業績	売上高	1,176	1,261	+85	+7%
	営業利益	169	182	+14	+8%
	営業利益率	14.3%	14.5%	+0.1pt	
	経常利益	152	171	+19	+12%
	親会社株主に帰属する当期純利益	114	125	+11	+9%
為替	平均為替レート：米ドル(円)	141.60	147.93	+6.33	+4%
	ユーロ(円)	144.33	159.17	+14.84	+10%
	研究開発費	49	52	+3	
	設備投資額	53	43	▲10	

減価償却費

47億円(前年44億円)

為替影響額

売上高：40億円

営業利益：13億円

* 記載の数値は億円未満を四捨五入した数値となっており、表記上の合計値、差額と合わない場合があります。

セグメント別損益（2023年10-12月）

成長投資などにより3セグメントで減益。航空は大幅増収増益

計測機器：増収減益

医用機器：増収減益

産業機器：増収・横ばい

航空機器：増収増益

売上高

・重点機種がヘルスケア・グリーン領域で増加

営業利益

・高利益率のPCR試薬減少、成長投資増により減益

売上高

・注力している血管撮影システムがグローバルで牽引

営業利益

・成長投資増により減益

売上高

・EV用セラミック製造向けで工業炉増加
営業利益

営業利益

・工業炉とTMPは増益となる一方、材料費高で油圧などが減益

売上高

・防衛・民間航空ともに増加
営業利益

営業利益

・増収効果に加え、採算性が改善し
営業利益率が大幅に向上

単位 億円	売上高				営業利益				営業利益率		
	FY2022 3Q	FY2023 3Q	前年同期比		FY2022 3Q	FY2023 3Q	前年同期比		FY2022 3Q	FY2023 3Q	前年同期比 増減
			増減額	増減率			増減額	増減率			
計測機器	787	836	+48	+6%	143	141	▲1	▲1%	18.2%	16.9%	▲1.2pt
医用機器	158	173	+15	+9%	9	8	▲1	▲15%	5.6%	4.4%	▲1.3pt
産業機器	159	161	+2	+1%	18	18	▲0	▲2%	11.6%	11.2%	▲0.4pt
航空機器	58	77	+20	+34%	4	15	+12	+333%	6.2%	19.9%	+13.7pt
その他	14	14	+0	+1%	2	3	+1	+54%	8.5%	12.9%	+4.4pt
調整額	-	-	-	-	▲7	▲3	+4	-	-	-	-
合計	1,176	1,261	+85	+7%	169	182	+14	+8%	14.3%	14.5%	+0.1pt

2023年度通期業績予想

4期連続で売上高・利益で過去最高更新を目指す

売上高

前期比：+278億円/ +6%

5,100億円

営業利益

前期比：+48億円/ +7%

730億円

営業利益率

前期比：+0.2pt

14.3%

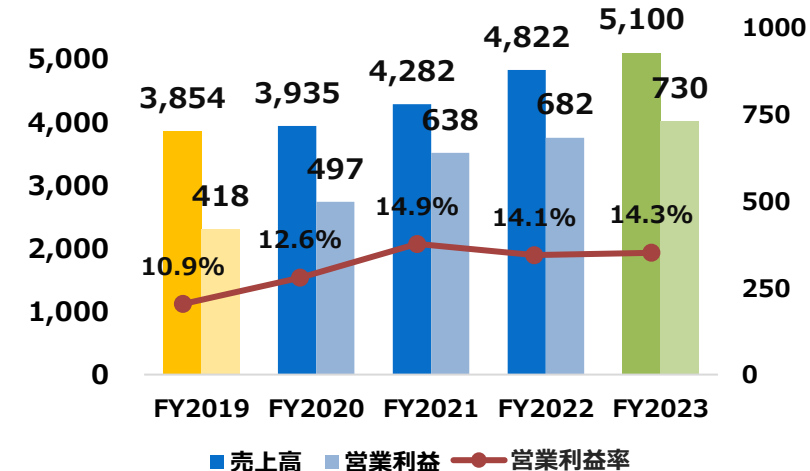
当期純利益

前年同期比：+30億円/+6%

550億円

	単位：億円	通期		前期比	
		FY2022	FY2023 予想	増減額	増減率
業績	売上高	4,822	5,100	+278	+6%
	営業利益	682	730	+48	+7%
	営業利益率	14.1%	14.3%	+0.2pt	
	経常利益	709	740	+31	+4%
	親会社株主に帰属する当期純利益	520	550	+30	+6%
為替	平均為替レート：米ドル(円)	135.51	143.00	+7.49	+6%
	ユーロ(円)	141.02	155.00	+13.98	+10%
	研究開発費	190	220	+30	
	設備投資額	225	250	+25	

売上高・営業利益推移(5年間) (億円)



減価償却費

180億円

為替感応度

米ドル
売上高：15億円
営業利益：5億円

ユーロ
売上高：3億円
営業利益：1億円

為替レートを1ドル143円（前回138円）1ユーロ155円（前回149円）に変更

2023年度通期セグメント別業績予想

計測、産業、航空で増収増益。主力の計測は4期連続で増収増益を計画

**計測機器：増収増益
過去最高**

医用機器：減収減益

**産業機器：増収増益
過去最高**

航空機器：増収増益

- 重点機種が増加することやグリーン向けに試験機や非破壊検査機が増加し増収
- 成長投資を行うが、増収に伴う粗利増、価格改定の推進などにより増益

- 前年の大口案件や補正予算案件の反動で減収
- 減収による粗利減少などにより減益

- セラミック用途向け工業炉とグリーン向けTMPなどが増加し増収
- 増収による粗利増、価格改定の推進などにより増益

- 防衛、民間航空ともに増収
- 増収に加え、価格改定などにより増益

単位: 億円	売上高					営業利益					営業利益率			
	FY2022	FY2023 前回予想	FY2023 新予想	前期比		FY2022	FY2023 前回予想	FY2023 新予想	前期比		FY2022	FY2023 前回予想	FY2023 新予想	前期比 増減
				増減額	増減率				増減額	増減率				
計測機器	3,147	3,400	3,380	+233	+7%	576	622	600	+24	+4%	18.3%	18.3%	17.8%	▲0.6pt
医用機器	759	740	730	▲29	▲4%	55	54	50	▲5	▲10%	7.3%	7.3%	6.8%	▲0.4pt
産業機器	630	630	640	+10	+2%	54	60	65	+11	+20%	8.6%	9.5%	10.2%	+1.5pt
航空機器	240	280	290	+50	+21%	14	22	26	+12	+87%	5.8%	7.9%	9.0%	+3.2pt
その他	47	50	60	+13	+27%	6	2	7	+1	+17%	8.4%	2.7%	8.2%	▲0.2pt
調整額	-	-	-	-	-	▲23	▲30	▲18	-	-	-	-	-	-
合計	4,822	5,100	5,100	+278	+6%	682	730	730	+48	+7%	14.1%	14.3%	14.3%	+0.2pt

主要な経営指標等①

	<u>2020年度</u>	<u>2021年度</u>	<u>2022年度</u>	<u>2023年度（予想）</u> (中期経営計画初年度)
売上高	3,935億円	4,282億円	4,822億円	5,100億円
営業利益	497億円	638億円	682億円	730億円
営業利益率	12.6%	14.9%	14.1%	14.3%
当期純利益	361億円	473億円	520億円	550億円
EPS	122.52円	160.49円	176.64	-
ROE	11.3%	13.2%	12.9%	-
PER	32.69倍	26.39倍	23.44倍	-
PBR	3.52倍	3.27倍	2.88倍	-
研究開発費	157億円	163億円	190億円	220億円
配当金	34円	48円	54円	58円
配当性向	27.8%	29.9%	30.6%	31.1%

※1. 各年度最終営業日のPERを記載 ※ 2. 各年度最終営業日のPBRを記載

主要な経営指標等②

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総資産	4,376億円	4,975億円	5,605億円	6189億円
純資産合計	3,028億円	3,355億円	3,812億円	4235億円
自己資本比率	69.2%	67.4%	68.0%	68.4%
営業活動による キャッシュフロー	395億円	638億円	634億円	483億円
投資活動による キャッシュフロー	▲161億円	▲139億円	▲60億円	▲345億円
フリーキャッシュ フロー	234億円	499億円	573億円	138億円
財務活動による キャッシュフロー	▲262億円	▲130億円	▲157億円	▲194億円
設備投資	177億円	145億円	164億円	225億円
減価償却	133億円	155億円	162億円	175億円